

松本重治と国際文化会館の創設

董 聡利*

Shigeharu Matsumoto and the Founding of the International House of Japan

Congli Dong*

Abstract

This paper reexamines how the International House of Japan (IHJ) was founded, by exploring Shigeharu Matsumoto's cooperation with John D. Rockefeller 3rd and Matsumoto's efforts to gain support of Japanese people, especially the intellectuals.

Rockefeller planned to establish a cultural exchange organization to expand the influence of American culture in Japan, while Matsumoto sought to build an organization which will reconnect Japan with the rest of the world through international cultural exchanges. On the other hand, Rockefeller and Matsumoto shared the idea of strengthening Japan-U.S. relations and weakening the influence of Communism. Overall, Rockefeller fulfilled most of Matsumoto's requests.

In the nationwide fundraising campaign, the need for the establishment of IHJ was explained in the context of finding Japan's ways of making a fresh start in its returning to the international community. Although IHJ implemented some projects to weaken the influence of Marxism in Japanese academia or intelligentsia, more efforts were devoted into meeting Japanese scholars' academic needs and promoting foreigners' understanding of Japan. In the 1950s, the main purpose of Matsumoto was to rebuild Japan's image and increase its stature in the world, rather than weaken the influence of Marxism in Japan.

By reexamining how IHJ was founded, to some extent, this paper will help to deepen the understanding of Japan-U.S. cultural cooperation and Japanese liberal intellectuals' views on international cultural exchange after Japan regained independence in the 1950s.

* 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程：PhD Program, Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University
Email: dongcongli@fuji.waseda.jp

1. はじめに

「われわれのハウスは麻布鳥居坂の閑静な住宅街にあり、都心からトロリーバスで20分で、徒歩圏内に大使館や公使館が多くあります」⁽¹⁾。ある会合で、松本重治（1899-1989）は1955年6月11日に開館した国際文化会館（the International House of Japan、以下、IHJと略す）を紹介した。都心の付近に設立するのはロックフェラー（John D. Rockefeller 3rd, 1906-1978）の考えであり、IHJの重要性を示すためである⁽²⁾。IHJは松本とロックフェラーをはじめとする日米民間人の共同企画で誕生した民間国際文化交流機関である。1952年8月27日に外務省から法人財団の許可をもらい、日本の独立と関連して設立された。外務省の文化関係平均年間予算が約700万円しかない時期（1952年-1955年）に⁽³⁾、IHJはロックフェラー財団（以下、ロ財団と略す）の支援により毎年約2,500万円の事業費で運営されていた。本稿は「米国の財団による組織創設に関する支援の金字塔」⁽⁴⁾だといわれるIHJの創設経緯を再検討する。時期は1951年1月-2月のロックフェラー訪日から1955年6月の開館までを対象とする。

IHJの創設経緯について、代表的な研究者である松田武と加藤幹雄の意見は対立している。松田は戦後アメリカの対日文化政策という文脈でIHJの創設を捉え、ロックフェラーとアメリカ政府との緊密関係を強調した⁽⁵⁾。加藤はIHJの創設が純粋な民間活動だと主張し、ロ財団のヒューマンニズム精神と日本への強い関心、また「ジョンとシゲ」と呼び合った松本とロックフェラーの友情を強調した⁽⁶⁾。一方、戦後日米関係におけるアメリカの財団の役割をめぐる五百旗頭真や和田純の研究は、ロ財団を含む各財団がアメリカ政府に近いと認めながら、財団を主体性のある組織とみなした⁽⁷⁾。中嶋啓雄の考えでは、ロックフェラーは強制的な文化帝国主義者ではなく、文化的覇権を行使する際に、行使される側の同意を得た⁽⁸⁾。つまり、松本らはロックフェラーと自由主義的国際主義を共有していたし、日米関係の安定化のためにロックフェラーと協力した。高光佳絵は戦後の日本太平洋問題調査会の左翼的色彩が強いということ、松本がIHJの創設に関わった背景として捉えた⁽⁹⁾。藤田文子も、マルクス主義者が優勢を占める日本の知的風潮を変える意思があったことが松本とロックフェラーの共通点だと指摘した⁽¹⁰⁾。また、和田敦彦は越境する文化を支える組織には文化と政治、民間と政府とを截然と切り分けにくい面があり、IHJが戦前の国際文化振興会（KBS）と異なったが、KBSとの継続性もあると主張した⁽¹¹⁾。

概していえば、和田敦彦の研究を除いて殆どの先行研究は、東西冷戦下の日米関係、特にアメリカの対日関係という文脈でIHJを捉える傾向が強い。ロックフェラーの代表するアメリカ側がなぜIHJを支援したのかは実証的に考察された。しかし、松本の代表する日本側がなぜそしておおらかにロックフェラーと協力したのかについては、松本らのリベラル立場という点が指摘されたが、あまり実証的に考察されなかった。それに、IHJグループは国際派リベラルであり、平和主義と左翼革新主義の支配する当時日本の知的世界を代表するものではなく、親米派として危険視されていたという点は指摘されたが⁽¹²⁾、左翼的風潮の中で松本らがいかに国内でIHJの足場を固めさせたのかは検討されなかった。加えて、IHJは東西冷戦だけでなく、日本が再び独立の姿で国際社会に復帰するという背景で誕生したのもあるが、この点は先行研究で重視されなかった。

本稿は松本重治に焦点をあて、ロックフェラーとの協力、国内支持への求めという二つの面からIHJの創設経緯を再検討する。その上で本研究を、独立直後の日本とアメリカとの文化協力の実態、そして当時の日本リベラル知識人の国際文化交流構想の一面に対する理解を深めるための

一助としたい。一次資料として、現時点で日米両国で公開されている IHJ 関係資料や松本の文章、当時の新聞記事などを用いる。

2. ロックフェラーの訪日

(1) 日本社会の態度

1951年1月25日夜、ロックフェラーを含むダレス（John Foster Dulles）特使講和団は羽田空港に到着した。出迎えの人が多く、身動きもできないほど混雑した⁽¹³⁾。空港でダレスは声明を発表し、使節団の目的が日本の主権回復の早期完全実現であり、「日本を相談すべき相手であり、戦勝国によって支配されるべき被征服国ではないと考える」と述べた⁽¹⁴⁾。翌朝の『朝日新聞』は「ダレス講和特使着京“主権の完全回復へ”来日第一声 日本と講和『相談』」をタイトルに声明の全文を掲載した⁽¹⁵⁾。対等の意味を含む「相談」という言葉がハイライトされた。文化関係担当のロックフェラーも記者会見で「相談」の姿勢を示し、自分の任務が日米文化関係を促進する方法に関する日本人の意見を聞くことであると述べた⁽¹⁶⁾。その上、アメリカが日本に価値あるものを提供すると同時に「日本文化の恩恵にも浴したい」と、日米文化交流の双方向性を強調した。

ロックフェラーの訪日は日本で大いに注目された。日本各界の指導者は彼と会談を行った。学界や財界、新聞界から、KBSや日本ユネスコ協力会、キリスト青年会、また緑風会や社会党、日本労働組合総評議会までであった。各新聞社は彼の行動に密着して報道したほか、社説を発表したり、彼と面会した日本人の感想を掲載したりした⁽¹⁷⁾。開催中の第10回国会においても、彼の訪日がよく討論された⁽¹⁸⁾。

新聞報道から国会での討論まで、ロックフェラーの訪日は好意的に捉えられた。なかでも、文化交流が日米両国国民の精神的な繋がり強化と日米親善の実現に必要なという点はよく提起された。例えば、『朝日新聞』の社説は国民間の真実の親和を増大しなければ、価値ある日米関係が結べないと指摘し、精神の交流を重点に文化交流を展開すべきだと強調した⁽¹⁹⁾。衆議院議員北澤直吉は、日米両国友好関係の強化に最も必要なのは両国国民の精神的結合を図ることだと主張した⁽²⁰⁾。参議院で首相吉田茂は、日米両国の間に精神的に連絡するものがないと日米親善が確立できないことはロックフェラーの信念であり、彼の訪日が具体的な実を結ぶことを期待する、と発言した⁽²¹⁾。そして、アメリカの文化を吸収することが日本にとって有益であるという点もよく指摘された。例えば、アメリカの高い自由精神や正義の心を理解すれば日本の精神的資産が増加でき、アメリカの学問や技術の底に潜む多元的な思考が今の日本にとって最も必要である⁽²²⁾ということや、日本は奈良時代に大陸文明を、明治時代に泰西文明を消化して世界に誇れる文化をもつようになった経験があるため、アメリカの文化を吸収すれば日本文化の向上も期待できる⁽²³⁾ということである。加えて、ロックフェラーが文化関係担当として使節団に加えられたこと自体は、経済だけを重視する日本政府に深い示唆を与えられるという意見もあった⁽²⁴⁾。

日米文化交流の重要性がよく論じられたと同時に、ロックフェラーの見識や人柄も称賛され、報道された。『毎日新聞』の報道では、ロックフェラーが「日米間の文化的理解はあくまで相互理解であって一方に偏してはならぬという非常に広い視野でものを見ている知識人である」と、東京大学総長南原繁と日本ユネスコ協力会顧問鮎沢巖、毎日新聞社社長本田親男は語った⁽²⁵⁾。

『朝日新聞』もロックフェラーの人柄を書いた鮎沢の文章を掲載した。「実に謙そんな、真剣な、敬けんな、いんきん懇切な、そして細密な、注意ぶかい人物、このような形容詞はみだりにならべて使用すべきでないと考えるが、強いて求められるままに私の率直な飾らざる印象を申せばそういうことである」⁽²⁶⁾と。

ロックフェラーを情熱的に歓迎する一方、日本人は文化交流に関する自分の考え或は原則も提出した。よく主張されたのは次の三点である。第一には双方向性であり、アメリカ人も日本文化を理解することである。第二には国際性であり、日本はすべての国と文化交流を展開することである。第三には独立性であり、日本は外国と文化交流を展開する際に、独立自尊の精神をもつことである。これらの諸点からは、当時の日本人は三つの方面から対米文化依存を避けようとしていたことがわかる。特に第三点に関して、文相天野貞祐は国会で、文化交流の際に最も重要なのは自主性であり、独立的な日本国としての自尊心をもって文化交流を展開すべきであり、乞食根性でやってはいけないと発言した⁽²⁷⁾。『朝日新聞』社説も、むやみに他国に財的援助を求めることは敗戦国らしいみじめな話であり、「貧乏や卑屈を売りものにして歩くのでは、かつて大國意識や優越感で世界からツマはじきをされたと同じさげすみを、ふたたびうけはしないか」と厳しく注意した⁽²⁸⁾。

なお、ロックフェラーは日本人と意見を交わしたほか、占領期の対日文化政策を担当する民間情報教育局の活動も、イギリスとフランスの在日文化活動も調査した。イギリス駐日外交官との会談で、彼は民間情報教育局の多くの活動が占領目的と対立すると批判した⁽²⁹⁾。それに対して、書籍や映画の輸出といったイギリスの対日文化活動が宣伝をビジネスと完璧に結合したと評価した。また、日仏会館と関西日仏学館も非常に効果的な文化事業だと褒め、アメリカもそのような日米共同事業を展開すべきだと主張した。

2月21日、ロックフェラーは声明文の形で四週間にわたった調査の成果を発表し、特に五点の措置を提起した⁽³⁰⁾。人的交流の増加、あらゆる文化交流のための協力機関としての文化センターの設置、アメリカの日本研究の促進、芸術品の交換、書籍そのほかの資料の交換である。翌日、日本側は「ロックフェラー氏が帰国後提出する報告書は、両国をつなぐかけ橋の役目を果たすに違いない」と期待の意をもってロックフェラーを見送った⁽³¹⁾。ロックフェラーの訪日は大成功だといえよう。

(2) ロックフェラーの文化交流組織構想

1951年4月16日、ロックフェラーは80頁に及ぶ「米日文化関係報告書」をダレスに提出した。報告書は日本での詳しい調査に基づき、ライシャワー (Edwin O. Reischauer) やファーズ (Charles B. Fahs)、ボートン (Hugh Borton)、サムソン (George B. Sansom) といった日本研究家の知恵を借りて作成されたのである⁽³²⁾。報告書によれば、「文化」は人間の生活様式に関する全てのものであり、文化交流を通じて日米両国の相互理解の増加、それぞれの文化のさらなる発展、共通問題の共同解決という三つの長期目標を実現する⁽³³⁾。一方、当面の目標は「自由世界」の生活様式がソ連より優れているという点を日本人に認識させて、日本が「自由世界」の一員としての立場を堅持することを促すことである⁽³⁴⁾。報告書は文化交流の双方向性を強調しながら、殆どの提案がアメリカの文化を日本人に受け入れさせるための措置である。

様々な提案はロックフェラーの日本認識に基づいている。報告書からみれば、彼の日本認識は二点に要約できる。第一に、日本では知識人が尊重され、一般大衆に与える影響が大きい⁽³⁵⁾。第二に、日本人が複雑な対米感情を抱いている。つまり、多くの日本人は世界情勢の深刻化に伴い、日本がアメリカから見捨てられるだろうと懸念している⁽³⁶⁾。一方、軍事や経済に続き、アメリカは文化面での対日支配も狙っているのではないかと心配している⁽³⁷⁾。第一点に対して、半分以上の提案は知識人へのアプローチである。日本人の「見捨てられる」懸念に対して、アメリカは人的交流や文化資源の交換プログラムを展開するほか物理的に存在する文化交流組織を日本で設立して、長期的な対日関心を「具体的かつ明確な形」で示すべきである、と報告書は提案した⁽³⁸⁾。日本人の「支配される」懸念に対して、日本人のニーズとイニシアティブを尊重することや、活動の民間的性格を保つこと、日本とほかの「自由国家」との文化交流を歓迎することなどが強調された⁽³⁹⁾。要するに、対日文化交流は一方的、政治的、排他的に展開してはいけない。これは上記した日本人の文化交流原則と調和しているのではないか。この意味で、ロックフェラーは日本を正しく理解したし、日本人の繊細な心に応じて日米文化関係のやり方を工夫したといえよう。

ロックフェラーの凝らした工夫を体現したのは、あらゆる文化交流の協力機関としての「文化センター」を東京で、国際学生寮としての「国際会館」を東京と京都で設立することである。国際会館はニューヨークやパリの留学生寮を真似した提案であるが、文化センターは新しい構想である⁽⁴⁰⁾。ロックフェラーの考えでは、「具体的かつ明確な形で」アメリカの長期的な対日関心を示すという役目を担う文化センターは、都心にある日比谷公会堂の付近に設立すべきであるとされた。それに、文化センターの成功は日本人と在日アメリカ人の関心をどれだけ引き出すか、彼らのニーズをどれだけ満たすかにかかるとみられる。一旦アメリカの宣伝機関とみなされたら、その価値が大きく落ちてしまう。そのため、民間資金で日米民間人による共同運営、日本と全ての「自由国家」との文化交流の展開が強調された。また、知識人を尊重するという日本人の特徴に対して、ロックフェラーは文化センターのアメリカ側担当者が日本研究家であると一番良いが、せめてある専門分野における業績で日本人に尊重される人物でなければならないと主張した。

一方、報告書全体の趣旨と同じく、ロックフェラーの構想した文化センターは、主に日米両国間の文化交流を支える機関であり、そしてアメリカの文化を日本に輸出することに重点を置く。例えば、日米共同運営でありながら、理事長の座につくのがアメリカ人であることである。センターの重要施設である図書室は主にアメリカとその文化に関するものを所蔵するし、アメリカの図書館運営方法を導入して、アメリカ人が初代室長を担当する。加えて、民間資金が足りない場合にアメリカ国務省が支援を提供することや、駐日アメリカ大使館が文化センターと緊密に連携することも主張された。この意味で、ロックフェラーは文化と政治、また民間と政府との関係を完全に対立的に捉えたのではないといえよう。

ロックフェラーの報告書、特に文化センターと国際会館の設立提案は、ダレスとアメリカ国務省に高く評価された⁽⁴¹⁾。7月30日にダレスはロックフェラーに、再び訪日して提案の具体化を進めることを要請した。それを受けたロックフェラーは、「文化センターと学生国際会館に関する提案」を更に作成した⁽⁴²⁾。同提案は報告書における設立構想を受け継ぎ、今後数年間で日米文化交流を展開することが日本にとって非常に重要であると指摘した。イデオロギーの対立が世

界範囲に拡大しているためだけでなく、独立を回復してからの数年間が日本の転換期になるためである。したがって、たとえ文化センターは5年間でその役割を終えたとしても、重要なギャップを埋めて良い役割を果たすことができる、と同提案は書いた。日本の独立直後という時期における文化センターの活躍を、ロックフェラーが特に期待したのであろう。

ロックフェラーの報告書は機密文書であるが、作成に関わったサムソンがそのコピーを密かにイギリス外交官スコット (Robert. H. Scott) に貸して、その内容がイギリス外務省の日本及び太平洋課や文化関係課、駐日英国駐在公館に知られた⁽⁴³⁾。イギリス側からみれば、報告書は講和後の対日文化関係に関するアメリカ人の理想を非常に良く説明したし、文化交流組織の設立を含む正しい提案が多くある⁽⁴⁴⁾。しかし、報告書はあまりにも野心的であり、そして文化交流の双方向性を強調しながら、重点をアメリカ文化の対日輸出に置き、また英仏など西欧国家の在日文化活動にあまり言及していない。「これは、アメリカが日本に売り込む『文化』をもっているという彼 [ロックフェラー、引用者注] の信念の表れであろう」⁽⁴⁵⁾、とイギリス外交官はコメントした。

実際に、ロックフェラーはアメリカに価値を有する「文化」があると信じたし、その精神面を特に強調した。彼の観察では、占領期に日本人はアメリカの物質的な生活様式に大きく影響されたが、アメリカの哲学や道徳的、精神的価値観に対する理解が少ない⁽⁴⁶⁾。「わが国の芸術的・知的資源の真の範囲と性格、及びそれらが西欧文化の偉大な遺産に根ざしているという事実を日本人に明らかにすることは正当である。(中略) 日本人は事実を知れば知るほど、われわれを尊重するようになる」⁽⁴⁷⁾と、彼は報告書で書いた。つまり、アメリカの文化が西欧文化に根ざしているということを日本人に認識されたら、アメリカが尊重される。これは、明治維新以来の日本はアメリカの文化より西欧のほうから受けた影響が大きいということに繋がっているのではないか。この意味で、日本に文化攻勢をかけるロックフェラーは、冷戦中の西側陣営の拡大を目指す一方、アメリカが英仏といった西欧国家に劣らない文化大国であることを日本人に認めて欲しかったのだろう。1883年に日比谷で設立された鹿鳴館は日本の「近代化=欧化」政策の一環だといわれるが、ロックフェラーの構想した文化センターは日本におけるアメリカの文化的影響力の拡大を目指すアメリカの対日文化機構だといえよう。

3. 松本によるロックフェラーへの対応

(1) 松本のリーダーシップの確立

1951年10月16日、ロックフェラーは私人身分で日本を再訪した。目的は文化センターと国際会館の設立に協力者を探すことにあった。選ばれたのは松本である。二人の初対面は1929年10月-11月に京都で行われた第三回太平洋問題調査会会議に遡った。「松本重治と花子 [松本の妻、引用者注] は特にナイス」、とロックフェラーは日記で二回も記した⁽⁴⁸⁾。とはいえ、彼は二十数年前に残った印象で松本を選んだのではない⁽⁴⁹⁾。松本が積極的にイニシアティブをとって文化センター準備委員会の成立に努めたためである。自分の名望が足りないと考えた松本は、樺山愛輔 (1865-1953) に頼んで彼の名義で有識者を集め、ロックフェラーの提案の具現化を進めた⁽⁵⁰⁾。

11月12日、総勢約40名の日本人と在日アメリカ人は工業倶楽部で集い、ロックフェラーの報告を聞き、意見を交わした。その場で文化センター準備委員会が結成され、樺山が委員長、松本

とリーダーズ・ダイジェスト極東総支配人フィッシャー（Sterling W. Fisher）が常任理事に選ばれた。委員会は学界、財界、文化界からの在日アメリカ人8名と日本人27名で構成された⁽⁵¹⁾。なかでも、高木八尺（1889-1984）や前田多門（1884-1962）、松方義三郎（1899-1973）は松本と少なくとも20年以上の親しい関係を持ち、松本に大きな助力を与えた。特に、高木は松本と共に口財団への助成金申請書を作成した。

松本に対するロックフェラーの信頼は準備委員会の成立によって揺るぎないものになった。11月8日に松本と会談した後、ロックフェラーは日記で「良い人に思える」と記し、松本がふさわしい人選なのかをまだ考えているようであった⁽⁵²⁾。しかし11月12日になると、「われわれの仕事は優れた人の手に移した。今後の全てはリーダーシップにかかる。われわれは主に松本に頼り、アメリカ側のフィッシャーとボールドズが彼を支える」と書き、帰国のタイミングがきたと感じた⁽⁵³⁾。

ここで松本が積極的にロックフェラーと協力した原因を分析する。まず前節で論じたように、日米文化交流の拡大が必要だという点は当時の日本におけるある程度の共通認識であり、ロックフェラーも日本社会の特徴と日本人の対米感情に応じて文化交流のやり方を工夫したことがある。松本自身に関して、ソ連よりアメリカのほうに対する親近感が高いという点は主要原因だと思われる。松本は20代の頃に労働運動に高い関心を寄せたが、マルクス主義と距離をとり、そしてアメリカを最も先進的な民主主義国とみなした⁽⁵⁴⁾。敗戦後の彼はアメリカ主導の民主化改革を支持し、1945年12月に日本の民主主義の促進を目的とする政論新聞『民報』を創刊した⁽⁵⁵⁾。1947年9月に高木とアメリカ学会を創設して、アメリカの思想の発展史を紹介する『原典アメリカ史』の編訳に努め、「アメリカ人民の真摯な生活行動の主要記録を通じて、日本の行手に一つの光明を與えようとする」⁽⁵⁶⁾。米ソ両国に対する彼の態度は1951年7月に発表した「アメリカ世界政策の形成と展開」⁽⁵⁷⁾という文章で明確に示された。この文章の中で、「日本の占領がソ連によってなされるよりも、アメリカによってなされたことが、日本人のため、また日本の民主主義のため、いかに幸福であったかを信じる」と彼は書いた⁽⁵⁸⁾。彼の考えでは、世界の共産化を狙うソ連の膨張が国際緊張をもたらしたが、アメリカは世界平和のために孤立主義を捨て、共産主義の拡大を阻止する責任をとるようになった。そして、ソ連は東欧諸国の独裁政治を支援しているが、アメリカは民主主義伝統の遅れた国々を人間解放への道に導いている。実際に、ロックフェラーの構想を聞いた松本は、ロックフェラーが独立後の日本の反米親ソ化を懸念して文化の面から日米関係を強化したいと捉えていた⁽⁵⁹⁾。そこで、文化センターの設立を支持しただけでなく、まず日米知的交流を早速展開すべきだと1951年11月にロックフェラーに提言した⁽⁶⁰⁾。

ところが、準備委員会の進捗が遅く、1952年4月13日に訪日したロックフェラーを失望させた。松本らの情熱や関心が足りないのではないようである。全員は報酬なしに働いたし、一部は委員会の運営に財政的支援も提供した⁽⁶¹⁾。一方、全員は財界や学界、文化界の有名人であり、本職の時間をさいて委員会の仕事に努めたのである。松本も弁護士事務所を経営しており、加えて1952年2月から膝蓋骨骨折で長期入院していた。焦っていたロックフェラーは東京に到着してすぐ松本を二回見舞ったが、「松本がなぜ入院しているのか全然理解できない。非常に困る。彼がいないと、そのグループ〔文化センター準備委員会、引用者注〕や会議に意味がない」と日記で文句を書いた⁽⁶²⁾。彼が特に失望したのは、松本らが詳しい財政情報を提供しなかったし、

長期的な財政計画も立てなかったことである。

口財団の助成方針は新しい建物の建設に助成しないこと、5年間以上の助成金を提供しないことであった。しかし、松本らは国内募金1.1億円と口財団助成金70万ドル（1ドル＝360円、約2.52億円）を財源とし、その中の1.695億円で土地を購入して文化センターを建設し、残額でその運営を支える、と計画した⁽⁶³⁾。つまり、松本らは口財団に建物の建設のための助成金を求めたし、助成金の利用期限を考えなかった。ボールズは、口財団がこの計画書に助成金を提供すべきではないと意見した⁽⁶⁴⁾。口財団人文社会部長・日本事業担当のファーズは、松本らが無期限の助成金を求めていると捉えた⁽⁶⁵⁾。ロックフェラーは失望しながら、口財団の関与が必要だと考え、口財団への助成金申請書の書き方を松本らに教えて欲しいと自分の弁護士マククリーン（Donald Mclean, Jr.）に頼んだ。しかも、説教の口調ではなく、松本らを励ますべきだと強調した⁽⁶⁶⁾。4月27日、マククリーンは松本、高木と会談し、口財団の方針を説明した。「二人はこの時点ではじめて財団の『基本ルール』を理解した」とマククリーンは感じた⁽⁶⁷⁾。翌日、彼は松本と高木に文書を送り、建築費への助成が口財団の特例であり、現在の計画書では助成金をもらえないと表明したが、書き直すべきところを詳しく教えた⁽⁶⁸⁾。特に、建築士による建築費と日常維持費の計算、収入源となるプログラムの企画、5年以降の自立的な運営を支える長期財政計画を詳細に書くことが修正点であった。5月9日、マククリーンは建物の設計図や予定竣工日の情報提供も求めた⁽⁶⁹⁾。

失望したロックフェラーらに対して、松本らは文化センター設立への熱意を示しながら、すぐ提言を行動に移した。松本は文化センターが「アメリカの利益の反映ではなく、日本人が心から必要だと思うものだ」と表明し、より多くの時間をその設立に捧げた⁽⁷⁰⁾。戦前から日米文化関係に従事してきた樺山は、今度こそ文化面から良い日米関係の構築に努めると述べた⁽⁷¹⁾。高木もボールズへの書簡で、文化センターの設立を強く願っていると書いた⁽⁷²⁾。土地購入に関して、彼らは吉田政権から、麻布にある三菱財閥岩崎家旧邸3,048坪を約1,828.8万円で安く払い下げる承諾を得た⁽⁷³⁾。実は松本らは3,000万円の予算で芝公園の3,000坪を購入すると以前に計画していた⁽⁷⁴⁾。こうして彼らは吉田政権に大きな助力を与えられたといえよう。加えて、松本らは建築費や維持費、事業費、収入源、財政計画を詳しく書き直し、申請書が6月下旬の口財団常務理事会で審議されるよう努めた。

ロックフェラーは松本らの姿勢に慰められたようである。5月16日、松本に文化センターの仕事を生涯を通じて引き受けるように頼んだ⁽⁷⁵⁾。5月18日にはロックフェラーは良い財政計画が立てられるかを心配しながら帰国したが、マククリーンの帰国を延期させて松本への助力を続けた⁽⁷⁶⁾。

(2) 松本の文化センター構想

5月28日に、正文29頁、付録11頁の助成金申請書⁽⁷⁷⁾が完成し、帰国するマククリーンによって口財団に提出された。申請書は文化交流の意義、文化センターの目的や性格、活動の原則、リーダーシップといった面で、ロックフェラー報告書と合致するところが多い。例えば、以下のような点が挙げられる。文化交流を通じて他者の生活様式を真に理解し、直面する問題の共同解決を学ぶことができること。文化センターは日本と他国、特にアメリカとの文化交流・知的協力

を促進するための非政治的、非政府的な組織であること。文化センターは職員 20 人程度の小規模を保ち、文化交流の関係者や団体への側面支援に重点を置き、支援は直接的活動をほかの組織が効果的に完成できない内容に限ること。また、文化センターの成功はリーダーシップにかかっており、健全な世界観と世界共同体ビジョン、異文明への深い理解をもつリーダーシップが望ましいこと、である。

一方、申請書にはロックフェラー報告書と異なる内容もある。例えば、ロックフェラーは文化センターと国際会館の設立を望み、建物を新たに建設するのではなくレンタルすることを計画した。それに対して、松本は文化センターのみを設立、そして宿泊や食事施設付きで新たに設立することを望んだ。資金と人材の面での制約もあるし、日本に留学する外国人が少ないことも国際会館を設立しない原因であった。ところが、より重要な原因は松本の生涯を貫いたエリート主義だと思われる。当時の準備委員会では建物の利用者をめぐって意見が分かれた⁽⁷⁸⁾。松本は、文化交流の参加者には順序があり、外貨などの制限で海外旅行が難しい時代では知的指導者を優先すべきであると考えた。一国を動かすのは一握りの人間だというビーアード (Charles A. Beard) の教えを肝に銘じた彼は、国の進路と発展に対するエリートの強い影響力を固く信じていた⁽⁷⁹⁾。宿泊や食事施設付きという点を強調したのは、当時の日本で学者にとって経済的に手頃な値段で会合を行う場所が少ないためである。そして、松本は文化センターを小さな国際共同体にする構想を抱いており、各国の知識人が一つの屋根の下で交流することの重要性を申請書で大いに論じた⁽⁸⁰⁾。松本の描いた「小さな国際共同体」はロックフェラーの深い共鳴を引き起こした⁽⁸¹⁾。

加えてロックフェラーは、日米共同運営の文化センターの理事長はアメリカ人が務め、日本人がその補佐役を担うことを構想した。松本は日米共同運営を賛成する一方、理事会が日本人を多数とし、日本人理事から理事長を選び、そしてのちに日米両国以外のふさわしい人物を理事に加えると提案した。また、プログラムを日米両国間に限らず、より広範な国際的事業に発展させていくことを強調した⁽⁸²⁾。加えて、文化センターの図書室に関して、ロックフェラーは主にアメリカとその文化に関する書籍を所蔵すると計画したが、松本は国際関係と国際文化問題、民主主義といったより広い分野の書籍を所蔵することを提案した⁽⁸³⁾。ロックフェラーと比べ、松本の構想した文化センターは日米文化センターではなく、日本の国際文化交流機関としての性格が強いといえよう。

また申請書では、文化センターの使命が二つの面から論じられた⁽⁸⁴⁾。即ち、一つは戦争と占領によって世界から隔離された日本にとっては知的・精神的刺激が必要であるため、文化センターが世界における文化・知識の新しい進展に接触する機会や方法を日本人に提供することである。もう一つは、豊かな文化遺産と近代工業国としての高い技術力をもつ日本に対する外国人の関心が高まっているため、文化センターは日本に関心のある外国人に便宜を提供することである。この二つの使命は文化交流の双方向性に関するものであろう。同時に、松本らは戦争と占領によって日本の文化・知識が世界に遅れていると危機を感じながら、日本の伝統文化と明治維新以来の近代化に誇りをもっていた、ということを示しているだろう。

ロックフェラーの構想とは相違があるが、松本は申請書に自信があった。5月27日の準備委員会会議で、彼は申請書で提案した財政計画がロ財団の助成方針と対立していないため、必ず助成金をもらえると述べた⁽⁸⁵⁾。その財政計画は次の通りである⁽⁸⁶⁾。1、国内で1億円の募金を募る

と共に、ロ財団に67.6121万ドル（約2.4340358億円）の助成金を申請する。2、国内募金の50%とロ財団助成金の50%を合わせて土地を購入して新築を建設する。3、助成金の50%を創設から5年間の事業費とし、募金の50%及びその利子を5年以降の事業費に充てる。4、建物の日常維持費を会議室の賃料などで賄う。また、10年後の事業費が日本国内で賄えるのかは予測できないが、5年間の運営で文化センターの価値が必ず認められる、と申請書に記載された⁽⁸⁷⁾。つまり、建物に使う助成金をできるだけ控え、助成金の利用期間を5年以内にして、国内の支援により長期的に運営する。実はロックフェラーの滞日中、松本は日本人は国際理解のための事業に積極的に寄付するが、寄付金の全部を建物の建築に使って欲しくないと考えているために、助成金の一部を建築に使わなければならないと要請していた⁽⁸⁸⁾。

松本の予想通り、6月20日に50万ドル以内の助成金を決める権限のあるロ財団常務理事会は、50万ドル（2.3億円）の助成を決め、残る分を12月の理事総会で決議することにした⁽⁸⁹⁾。そして、1.05億円以内の助成金を建築に使い、1952年7月1日から1956年6月30日まで毎年約2,500万円の助成金を提供して文化センターの事業を支えたと決めた。ロ財団は松本らの要求を殆ど満たしたといえよう。他方、松本らが1953年8月31日までに1億円の募金を集めなければ、未送金の助成金を全額自動的に取り消す、とロ財団は規定した。つまり、松本らがロ財団の要求を満たさなかった場合に、ロ財団は2年間の事業費5,000万円のみを助成し、1.05億円の建築費を含む約1.94億円を助成しなくなることを意味した。ロ財団は建築への助成に依然慎重であったことを示しているだろう。実は5月27日の会議で松本は、ロ財団は1億円の募金がいつ完成できるかを最も懸念していると提起した⁽⁹⁰⁾。当時、藤山愛一郎は2年間かかると返答した。そこで、6月13日に松本はマククリーンに書簡を送った⁽⁹¹⁾。日本側が5,000万円を募金したら、ロ財団はまず助成金の50%（約1.2億円）を送金して、建物が建てられた後に毎年約2,400万円の事業費を送金することを提案した。この提案は1億円募金の達成日を設定しなかった。当時の松本はまずロ財団の助成金で文化センターを建設し、建物さえあればその運営もなんとか続けられる、と考えていたのではないだろうか。

4. 国内支持への求め

(1) 全国にわたる募金運動

1953年8月31日までに1.1億円（募金経費1,000万円を含む）を集めることは容易ではなかった。国内の支持を求めるために、松本らは資金委員会の構成や文化センターの正式名称、募金運動の展開時期、設立趣意の説明といった面で工夫した。1952年9月29日に資金委員会が発足し、委員長が日本銀行総裁一万田尚登であり、副委員長が東京財界の石川一郎と洪沢敬三、そして関西財界の関桂三と杉道助で構成された⁽⁹²⁾。建物にいい名前がついていれば、募金しやすくなるという一万田の意見で、正式名称を「国際文化会館」に定めた⁽⁹³⁾。当時の日本で文化国家として国際社会に復帰するという意識が強かったため、「国際」と「文化」を入れた。また、自己中心のイメージがあるといった理由で「センター」を「会館」に変えた。それに、松本らは10月1日の衆議院総選挙結果で政治情勢が不安定になる可能性を考慮し、募金運動の公式展開を延期すると決めた⁽⁹⁴⁾。

募金ための資金委員会設立趣意書⁽⁹⁵⁾で、IHJ設立の必要性は、国際社会に復帰するにあたって

日本の再出発の道という文脈で主張された。つまり、最も必要なのは「米國その他の諸國と日本との相互理解が速急に恢復せられ、増進されること」であり、「この相互理解の恢復増進は、各國民間の文化交流と知的協力とが正しくかつ活潑に行われてはじめて、期待し得る」。IHJは「日本人と米國その他の諸國人との文化交流と知的協力とをはかりもって國際親善と理解とを増進すること」を目的とする組織である。それに、國際文化交流と知的協力の重要性について、「かゝる交流と協力を通じてのみ、日本は世界最高の文化的業績と最新の知的水準に接觸する機會を與えられ、同時に日本もまた、世界の文運に寄與しつゝ、おのずから、その正當なる評價が與えられる」と実利的な視点から論じられた。つまり、世界最高の文化と最新の知識を学ぶことと、他國から正しい評価をもらうことが強調された。この二点は内において經濟の復興と精神の更生、外に対して國際信頼の回復と國際地位の向上という当時の日本の國家目標と繋がっているのではないか。松本らは世界の先進的な文化・知識を日本に輸入して新日本を建設すると同時に、戦争中の日本ではなくこの新生日本を世界に認識してもらうと望んでいたのであろう。実は、諸外国の日本に対するイメージを一新することの重要性と緊迫性は、趣意書の草稿⁽⁹⁶⁾でより明確に説明された。「戦争を通じてのみ日本を知る世代が、米國その他の中堅層を為しているのであるが、これら青壯年層の胸裏に写る日本の姿が、如何なるものであるかに思をいたせば、そぞろに慄然たらざるを得ない」と。日本が國際社会に復歸するにあたって、世界が日本をどうみているのか、戦争中の日本のイメージがまだ強いのかと、松本らは非常に懸念していたのであろう。

募金運動は11月19日に、首相官邸で開催された資金委員会發起人会と首相吉田茂による「お茶の会」という形で盛大に開始された⁽⁹⁷⁾。財界や学界の代表者だけでなく、吉田政権の中で首相吉田をはじめ、蔵相向井忠晴、通商相池田勇人、外相岡崎勝男、文相岡野清豪は出席した。アメリカ駐日大使マーフィー（Robert D. Murphy）も出席した。会議で吉田は「この事業が成功することはひとり日本の發展のためのみならず、ひいて、新日本が文化的に學問的に世界に貢獻する新しい道をも拓く所以でありまして、かくして日本も列強の間に信頼と敬意を勝ち取る次第である」と、前述の趣意書と同じ旨のことを発言した。樺山はIHJを「よい冥土へのお土産」と喩え、口財団が多額の助成金を提供するため、日本側が国の面目にかけて募金額を達成しなければならぬと呼びかけた。一万田もIHJへの協力が新しい日本を建設する方策の一つであり、また國際的信頼に應えることであると述べ、出席者に協力を求めた。

募金活動は日本各業界の支持を得た。日本証券業協会や日本銀行、日本損害保險協会、東京銀行といった金融界、朝日新聞社や中央公論社などの新聞・出版界、八幡製鉄などの実業界関係者が主な寄付者であった⁽⁹⁸⁾。また、当時日本に復歸していなかった沖縄を除き、全ての都道府県が寄付した。関西や九州、北陸で水害が発生したが、募金運動は順調に進み、1953年6月30日時点で9,654万円を集めた。表1をみると、各地方がIHJの設立にいかにか大きな支援を行ったかを理解できる。

なお、松本は在日外国人にも協力を求めた。VOAラジオを通じて駐日アメリカ軍に寄付を呼びかけ⁽⁹⁹⁾、在日外国財界人を待ち伏せて寄付金を求めたというエピソードもあった⁽¹⁰⁰⁾。結果として、個人寄付者数が5,000、法人寄付者数が7,000を超えるに至り、1.1億円の募金目標は1953年8月30日に達成された⁽¹⁰¹⁾。

表1 1953年6月30日日本全国都道府県別目標額対寄付申込額（単位：万円）

東京 3500・2966.3	京都 300・188.6	北海道 400・178	滋賀 100・100.7
青森 70・72.7	大阪 2000・1450.4	秋田 70・71.9	奈良 90・76.6
山形 70・81	群馬 90・100.9	石川 120・124.6	埼玉 70・75.9
和歌山 100・137	山口 100・101.3	徳島 60・65.6	佐賀 70・52.8
岩手 70・74	栃木 70・116.5	富山 90・99.1	神奈川 350・235
兵庫 350・390.3	島根 80・82.6	愛媛 100・107.1	大分 100・68
宮城 100・127.2	茨城 60・62.4	福井 100・100.7	山梨 60・69.7
岡山 120・103.7	鳥取 60・63	高知 70・72	長崎 120・109
福島 90・96.1	新潟 90・92.6	千葉 70・78.2	長野 100・114.7
広島 130・107	香川 90・92.3	福岡 250・258.3	熊本 120・101.7
静岡 180・208.3	愛知 400・404.5	岐阜 90・90.9	
鹿児島 120・120	宮崎 70・76.3	三重 90・90	

（出所）「全国都道府県別目標額対寄付申込額比較表」⁽¹⁰²⁾に基づき筆者作成

（2）学者を中心とする非公式懇談会

1952年11月3日から松本は、日本各分野の学者や文部省幹部、新聞・通信社のジャーナリスト、日本学術会議と日本ユネスコ協会といった団体と懇談会を開いた。現時点での公開資料によれば、懇談会は20数回行われ、1954年6月まで続いた⁽¹⁰³⁾。議事録からみると、懇談会は説明会と調査会の性格をもっていた。松本はIHJの設立趣旨と性格を説明したと同時に、学者などのニーズやIHJの事業への提言を調査した。そして、彼の考えでは、懇談会の開催はIHJと学者との暖かい個人関係を育てるためでもあった⁽¹⁰⁴⁾。IHJを同窓会の幹事役と喻えた彼は、IHJの存立が学者をはじめとする知識人の協力に大いに依存すると考え、約500名の学界の会友を望んでいた⁽¹⁰⁵⁾。加えて、当時の集めた資金ではIHJの運営を約8年しか継続できないため、正しい方向をみつけてIHJの価値を最大限に生かすことが大事であった⁽¹⁰⁶⁾。

IHJの性格をめぐる説明

懇談会で、松本はKBSを批判する立場からIHJの性格を論じた。彼の説明では、KBSは日本政府の対外宣伝機関であり、美術や茶の湯を主とする日本文化を外国に宣伝するという一方通行の活動を展開して、日本文化の国際的振興を目標とする組織である。それに対して、IHJは民間の国際文化交流機関であり、宣伝活動をせず、学問を主とする日本文化を海外に紹介すると同時に外国のものを日本に輸入するという双方向的な活動を展開して、国際相互理解の増進を目標とする。要するに、松本は民間と政府、双方向の文化交流と一方的な文化宣伝という二分法で、IHJをKBSと截然と区別したといえよう。

ところが、松本の発言には二つの問題点がある。まず、彼は戦前のKBSと戦後のKBSを区別しなかった。前記した和田敦彦の研究が指摘したように、IHJ創設者の一部は戦前または戦後のKBSにも関わった⁽¹⁰⁷⁾。それに、敗戦直後のKBSを考察した芝崎厚士の研究によれば、KBSはすぐ政府補助金を失い、一方的な対外宣伝活動をしないことを活動方針にした⁽¹⁰⁸⁾。松本自身は戦後KBSの改革に関与しなかったが、それを知らないはずがないのであろう。次に、彼は「国際文化振興会は文化ということを狭義に解釈して、美術や茶の湯を主とするが、われわれは学問の

交流を重視している」⁽¹⁰⁹⁾と述べ、KBSをIHJと区別した。しかし、日本の侵略に助力したKBSが他国に宣伝した「文化」は、決して美術や茶道を主とするものではなかった。そして、戦前のKBSは日本語辞典編纂や書目年報編纂などの学問的活動を展開したこともある。実は松本は、KBSの出先機関である日本文化会館を運営した前田多門の経験がIHJに良い示唆を与えたと考えていた⁽¹¹⁰⁾。松本と前田にとって、その経験は日本に関心をもつ外国人に対して、押し売りではなく、求めに応じて適当な学問的便益を供与したと考えられた。前田は公職追放中の著作で日本文化会館の事業を自慢気に論じたこともあった⁽¹¹¹⁾。また、文化センター準備委員会時期の樺山も日本文化会館をモデルにIHJを設立することを考えたようである⁽¹¹²⁾。

松本は政治宣伝をしない民間の国際文化交流機関というIHJの性格を強調するために、懇談会で意識的にKBSをその対立軸に置いたのであろう。なお、IHJと日本ユネスコ協会、太平洋問題調査会との関係について質問された際に、松本は日本ユネスコ協会が政府のものであり、太平洋問題調査会は学問交流を目指しながら政治が入り込みやすいと答え、IHJの非政府性、非政治性を強調した⁽¹¹³⁾。懇談会での松本は、文化交流と知的協力に対する「政府」、「政治」の介入を完全に否定的に捉えていたといえよう。これは、当時の日本社会における戦争への強い反省意識を配慮していたためであろう。

また、IHJとロ財団、アメリカとの関係も松本の説明の重点であった。彼は、IHJは自主的に運営する日本の会館であり、その事業が日米両国間に限らず、アジア諸国との交流も展開すると強調した⁽¹¹⁴⁾。そして、ロ財団が寄付に条件を付けなかったことや、ロックフェラーもフランス人を理事会に入れたらどうかと提言したことを特に提起した⁽¹¹⁵⁾。また、プロジェクトによってフォードそのほかの財団とも協力すると述べた⁽¹¹⁶⁾。その頃、松本らを「ロックフェラー・ベイビー」と呼び、IHJをアメリカ文化帝国主義の前線基地と視する左翼知識人が存在した⁽¹¹⁷⁾。松本はそのような意見を配慮しながらロ財団との関係を説明したのであろう。

IHJの事業をめぐる調査

IHJの事業について、1952年10月に開始した日米知的交流計画は懇談会でよく提起された。松本は同計画の目的や展開状況、問題点を紹介して、どのようなレベルの外国知識人を日本に招くべきかなどをめぐって学者たちの意見を聴取した。そして、特になぜ外国の知識人を日本に招聘するかを説明した。まず、日本の知識人に知的・精神的刺激を与え、日本の学問研究に存在する問題点を指摘して、日本の学術水準を向上させるためである。例として彼は、アメリカの現状に対する日本学界の分析が20年も遅れているという知的交流計画で訪日したアメリカ学者の意見を挙げた⁽¹¹⁸⁾。次に、学問ではなく実際的な問題に関心をもつ外国人、特にルーズベルト夫人(Anna Eleanor Roosevelt)のような影響力の高い人物を招聘する際に、日本の諸問題及びその処理に関する日本人の考えを理解してもらうことを第一目標とするとした⁽¹¹⁹⁾。日本の反米感情や反戦平和主義がルーズベルト夫人のような人物に理解されたら、アメリカの対日世論は良い方向に発展していだろう、と松本は指摘した⁽¹²⁰⁾。つまり、外国知識人との交流を通じて、日本の学術水準の向上という純粋な学問的目標だけでなく、日本のこと、特に国際関係に関する日本人の考えが外国人に理解されることも望んでいた。懇談会で多くの出席者はこの点に共鳴した。

その上、多くの学者は外国人が日本人の学問業績をあまり知らないと指摘して、日本の研究成果を外国に紹介すべきだと提言した。例えば、歴史学者山本達郎や政治学者蠟山政道は、中国を

はじめとするアジアに対する日本人の調査や研究がアメリカ人より優れていると指摘し、それらを外国に紹介すれば、日本の学術研究に対する外国学者の関心を高め、彼らの研究にも寄与できると論じた⁽¹²¹⁾。興味深いのは、戦争時期に日本人がアジアで行った調査や関連研究は、ここで日本の高い学術水準を示すものとして扱われたことである。この点から、当時の日本知識人がいかに世界に認めて欲しいと考えていたかということが少し窺えるだろう。

更に、ある分野における日本の実践的な経験を研究して外国に紹介することも提言された。例えば、経済学者東畑精一は、日本農業技術の発達史を研究すると、その成果がアジアの米生産国に有益であると指摘した⁽¹²²⁾。蠟山政道の意見では、日本の産業構造がいかに変化してきたのかに対する研究は日本のためだけでなく、他国のためにもなる⁽¹²³⁾。日本の近代化経験が将来的に外国、特にアジア諸国のモデルになるという意識は、東畑や蠟山の心に潜んでいるのであろう。また、経済学者中山伊知郎は日本経済をめぐる国際共同研究を展開すべきだと主張した⁽¹²⁴⁾。この提言に共鳴した松本は、日本の法律制度に関する国際シンポジウムを開催したらどうかと、横田喜三郎などの法学者に提起した⁽¹²⁵⁾。

提言への対応

松本は学者らの提言を積極的に受け入れ、早速事業の企画と実施に着手した。日本に対する外国人の理解を深める提言に対して、1953年1月にIHJはジャパンニーズ・スタディーズ・セミナーを発足させた。同セミナーは滞日中の外国少壮学者を対象とし、各分野の権威ある専門家が講師として日本の内政や外交、社会問題を紹介する講座であり、およそ毎月一度開催された⁽¹²⁶⁾。「ルース・ベネディクトの『菊と刀』を批判する」(尾高邦雄 1953年1月22日)や「再軍備と日本政治」(丸山真男 1953年12月17日)、「憲法改正」(鶴飼信成・岸信介 1954年1月28日)、「教育二法案の諸問題」(小林武・天土春樹 1954年3月25日)、「水爆実験をこう考える」(安井郁 1954年10月27日)、「日中関係の経済的、政治的展望」(山本熊一 1955年1月19日)、「日本外交の基調」(岡崎勝男 1955年5月18日)といった講座のテーマと講師からみれば、同セミナーは日本人の日本理解、そして重要課題に関する日本国内の様々な意見を外国青年学者に紹介して、彼らがより完全な日本認識を形成することを目指しているといえよう。例えば、1954年3月25日に日本教職員組合の小林武と文部省の天土春樹は教員の政治活動をめぐって対立した講演を行った⁽¹²⁷⁾。

日本人学者の研究成果を海外に紹介する提言に対して、1953年からIHJは京都大学人文科学研究所の貝塚茂樹と岩村忍、平岡武夫による中国二十四史翻訳事業を支援した⁽¹²⁸⁾。1954年にIHJは日本の中小企業に関する研究を英語に翻訳してアメリカのジャーナルで発表できるように試みた⁽¹²⁹⁾。そして、1955年にIHJは斡旋の労をとり、フォード財団やロ財団が東京大学の日本労働運動研究や早稲田大学のインドネシア研究、国際シンポジウムの開催に助成金を提供するように努力した⁽¹³⁰⁾。また、日本人学者の直面する「言葉の壁」を解決するために、IHJは主催する活動に通訳サービスを提供する上、1954年から日本の英語教育の改革に力を入れて英語教育協議会(ELEC)の設立(1956年)を促した⁽¹³¹⁾。IHJは日本人学者の研究の展開及び研究成果の海外紹介に様々な支援を提供しようとしたといえよう。

特筆に値するのはインドに関するIHJの事業である。懇談会で、インドに関する日本の研究や認識が少ないことが指摘された⁽¹³²⁾。松本の考えでは、インドが中国に並ぶアジアの大国であり、

日本のインド研究また日印交流を促進すべきである⁽¹³³⁾。1955年からIHJはインドの大学や研究所との連絡をとり始め、1957年10月にインド首相ネール（Jawaharlal Nehru）のIHJ訪問そして翌年1月に松本のインド出張をきっかけに、アジアでインドとの交流に重点を置くという方針を立てた⁽¹³⁴⁾。興味深いのは、IHJは1958年11月にインドの第二次五カ年経済計画の起草者マハランノビス（Prasanta Chandra Mahalanobis）を招聘して、彼と中山伊知郎や大来佐武郎との会談を促した結果、長期経済計画についての日印協力プロジェクトが誕生したことである⁽¹³⁵⁾。加えて、1957年2月にIHJは日本のインド研究者18名を集め、現代インド共同研究のためのインディア・スタディー・グループを発足させた⁽¹³⁶⁾。なお、松本の支えでIHJ企画室長大形孝平もインド専門家になった。IHJのインド関係事業は、日本の学術研究の促進、日本の近代化経験の海外紹介、アジアとの交流の拡大という三種類の提言に応じたのではないか。インドとの交流プログラムは今も展開し続け、IHJの特色プログラムとなっている⁽¹³⁷⁾。

松本らは日米知的交流計画を通じてマルクス主義者が優勢を占める日本の知的風潮を変えさせたいと考えていた、という点は前記した藤田文子の研究で指摘された。松本の知的背景や言論に対する前節の考察によれば、彼が確かにこのような思いを抱いたと判断できる。しかも、知的交流計画だけでなく、IHJはアメリカのアジア財団の助成で、経済学や政治学といった社会科学に関するアメリカの教科書やジャーナル、研究成果リストを、東京大学や早稲田大学、京都大学、大阪大学に寄贈した⁽¹³⁸⁾。また、駒澤大学、龍谷大学、高野山大学といった仏教大学にもアメリカの書籍を寄贈した。これらは日本におけるマルクス主義の影響を弱めるための措置であろう。他方、懇談会に対する上記の考察からみれば、松本は日本人学者のニーズや提言に基づいてIHJの事業を企画、実施して、IHJに親しい知識人をより多く育てるように努めた。つまり、左翼的な社会風潮の中で、松本はIHJの事業に工夫してその支持者また利用者の増加に努め、IHJの足場を固めさせていくのである。その上、事業の内容からみれば、日本におけるマルクス主義の影響を弱めるという内的目標より、日本に対する外国人の理解の増加、世界における日本のイメージの改善そして地位の向上という外的目標こそは、松本の主な望みではないか。

1955年6月11日、IHJの開館式が行われた⁽¹³⁹⁾。文相松村謙三は出席したが、首相鳩山一郎、外相重光葵は出席せずに、経済審議庁長官高碓達之助と外務事務次官門脇季光がそれぞれの代理として祝辞を述べた。吉田政権に比べ、IHJに対する鳩山政権の支持は薄かったようである。また、216名の日本人に招待状を送ったが、93名のみが出席した。それに対して、アメリカとフランス、インドの大使が出席したし、招待状が送られた152名の外国人のうち130名が出席した。一方、1955年9月30日時点で日本人会員が280名、外国人会員は132名であったが⁽¹⁴⁰⁾、1959年3月末には前者が1,378名、後者が700名にのぼった⁽¹⁴¹⁾。これらの数字はある意味で、日本におけるIHJの影響力の増加を少しでも反映しているであろう。

5. おわりに

本稿は松本重治に焦点をあて、ロックフェラーとの協力、国内支持への求めという二つの面から国際文化会館の創設経緯を実証的に検討した。

新聞報道や国会での討論からみれば、日米文化交流の拡大が必要であるという認識は1951年の初めという講和交渉期の日本で多くの人に共有されていた。東西の文化を吸収して日本文化の

向上を実現したという歴史経験をもつ日本人は、文化面での対米依存を避けようとしながら、アメリカとの文化交流を望んでいた。それにロックフェラーは、知識人の影響力が大きいという日本社会の特徴、見捨てられる懸念と支配される懸念とを同時に抱いている日本人の対米感情に応じて、独立以降の日本とアメリカの文化交流のやり方を様々に工夫した。こうした背景の中で、ソ連よりアメリカにより高い親近感をもつ松本は積極的にロックフェラーと協力してIHJの創設においてリーダーシップをとった。当時の日本は復興の途上にあつたため、できる限りアメリカの力を利用して国際文化交流組織を設立することは松本の方針であった。ロックフェラーは日本におけるアメリカの文化的影響力の拡大を目指すアメリカの対日文化機構を構想したが、松本は日本を世界諸国と再び繋げるための国際文化交流機関を設立しようとした。二人の構想には相違があつたが、ロックフェラーは松本らの要請を殆ど満たした。

日本全国にわたる募金運動で、IHJ設立の必要性が国際社会への復帰にあたって日本の再出発の道という文脈で主張された。松本らの考えでは、国際文化交流・知的協力を通じてのみ、日本は世界の先進的な文化・知識を吸収して経済の復興と精神の更生を実現でき、そして戦争中の日本ではなくこの新生日本を世界に認識してもらえるとされた。左翼的社会風潮の中で、松本はIHJの非政治性と非政府性を強調したと同時に、IHJの事業に対する学者の意見を調査して事業の企画と実施に着手した。当時の日本人学者は、外国の先進な研究成果を学んで日本の学術水準の向上を目指したほか、中国研究や東南アジア研究といった日本の優れた研究成果、そして農業技術や産業構造といった日本の近代化経験を外国に紹介して、世界における日本の名声と影響の増加も望んでいた。IHJは社会科学関係のアメリカの書物を日本の大学に寄贈するというようなマルクス主義の影響を弱めるための事業を展開したが、日本に対する外国人の理解の増加を促進するための事業、そして学者の学問的ニーズを満たすための事業により多くの力を入れた。

日本におけるマルクス主義の影響を弱めるという内的目標より、日本に対する外国人の理解の増加、世界における日本のイメージの改善そして地位の向上という外的目標こそは、1950年代の松本の主な望みであろう。

(受理日 2022年4月28日)

(掲載許可日 2022年7月27日)

注 記

- (1) 松本重治「フルブライトオリエンテーションスピーチ」(1955年10月7日)、資料番号84-53、『松本重治関係文書』日本国立国会図書館憲政資料室所蔵。
- (2) John D. Rockefeller 3rd., "United States- Japanese Cultural Relations Report to Ambassador John Foster Dulles, April 16, 1951" (以下、Rockefeller Reportと表記), p.16. The Online Collection and Catalog of Rockefeller Archive Center. <https://dimes.rockarch.org/objects/5pRoJYEyZpRiPXejR5Suoq/view> (February 1, 2022).
- (3) 牟倫海 (2016) 『戦後日本の対外文化政策——1952年から72年における再編成の模索』早稲田大学出版部、66頁。
- (4) 山本正 (2008) 「米国のフィランソロピーと日本の戦後」、山本正 (編) 『戦後日米関係とフィランソロ

ピー：民間財団が果たした役割 1945～1975』ミネルヴァ書房、8頁。

- (5) 松田武 (2008) 『戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー：半永久的依存の起源』岩波書店、131-188頁。
- (6) 加藤幹雄 (2003) 『国際文化会館 50年の歩み：1952-2002』国際文化会館、1-28頁。加藤幹雄 (2015) 『ロックフェラー家と日本——日米交流をつむいだ人々——』岩波書店、132-159頁。
- (7) 五百旗頭真 (2008) 「民間財団と政府の関わり——日米知的交流はいかに進展したか——」、キンバリー・グールド・アジザワ (2008) 「アメリカのフィランソロピーは日本にどう向き合ったのか」、和田純 (2008) 「アメリカのフィランソロピーは日本に何を残したのか」、前掲、『戦後日米関係とフィランソロピー：民間財団が果たした役割 1945～1975』、42-71頁、75-106頁、108-154頁。
- (8) 中嶋啓雄 (2016) 「太平洋戦争後の知的交流の再生——アメリカ研究者とロックフェラー財団——」秋田茂・桃木至朗 (編) 『グローバルヒストリーと戦争』大阪大学出版会、79-105頁。
- (9) 日本国際文化学会第16回全国大会プログラム (2017年7月8日-9日、宮崎公立大学) における高光佳絵の口頭発表「国際文化会館をめぐる戦後日米関係」を参照。
- (10) 藤田文子 (2015) 『アメリカ文化外交と日本：冷戦期の文化と人の交流』東京大学出版会、201-236頁。
- (11) 和田敦彦 (2011) 『越境する書物——変容する読書環境のなかで』新曜社、191-226頁。
- (12) 前掲、「民間財団と政府の関わり——日米知的交流はいかに進展したか——」、52頁。
- (13) 「羽田に歓迎の人波」『朝日新聞』1951年1月26日。
- (14) 「ダレス講和特使着京 “主権の完全回復へ” 来日第一声 日本と講和『相談』」『朝日新聞』1951年1月26日。
- (15) 同上。
- (16) 「文化の日米提携へ ダレス使節団随員ロックフェラー氏語る」『朝日新聞』1951年1月27日。
- (17) 『朝日新聞』の記事を例として挙げる。「南原総長と懇談 ロックフェラー氏」1951年1月31日。「鮎沢、本田氏とも」1951年1月31日。「学生・教授交換など ロックフェラー氏、蠟山・星野氏らとも懇談」1951年2月1日。「ロックフェラー氏、大倉氏と会見」1951年2月2日。「潮田慶大塾長らとも」1951年2月2日。鮎沢巖「謙そんで注意深い人 ロックフェラー氏の印象」1951年2月2日。「馬場、斎藤氏と会談 ロックフェラー氏」1951年2月3日。「直井氏 ロックフェラー氏を訪問」1951年2月4日。社説「日米文化の交流」1951年2月7日。「ロックフェラー氏を招待 高松宮殿下」1951年2月7日。「文化交流に五点を強調 ロックフェラー氏声明」1951年2月22日。「文化センター設置 若人や資料など交換」1951年2月22日。「ロックフェラー財団も当然参加」1951年2月22日。社説「文化交流と人間の交流」1951年2月23日、など。
- (18) 国会での討論は国会会議録検索システムを参照。参議院本会議第9号 (1951年2月1日)、<https://kokkai.ndl.go.jp/txt/101015254X00919510201>。衆議院予算委員会公聴会第1号 (1951年2月14日)、<https://kokkai.ndl.go.jp/txt/101005262X00119510214>。衆議院外務委員会第4号 (1951年2月14日)、<https://kokkai.ndl.go.jp/txt/101003968X00419510214>。衆議院予算委員会第15号 (1951年2月16日)、<https://kokkai.ndl.go.jp/txt/101005261X01519510216>。衆議院外務委員会第6号 (1951年2月21日)、<https://kokkai.ndl.go.jp/txt/101003968X00619510221>。衆議院外務委員会第7号 (1951年2月28日)、<https://kokkai.ndl.go.jp/txt/101003968X00719510228>。参議院図書館運営委員会第1号 (1951年3月9日)、<https://kokkai.ndl.go.jp/txt/101014553X00119510309>。参議院予算委員会第23号 (1951年3月9日)、<https://kokkai.ndl.go.jp/txt/101015261X02319510309>。衆議院図書館運営委員会第1号 (1951年3月13日)、<https://kokkai.ndl.go.jp/txt/101004553X00119510313>。衆議院外務委員会第14号 (1951年5月11日)、<https://kokkai.ndl.go.jp/txt/101004553X00119510313>。(2022年3月1日)

-
- (19) 前掲、「日米文化の交流」。
- (20) 北澤直吉、前掲、衆議院予算委員会第15号（1951年2月16日）。
- (21) 吉田茂、前掲、参議院予算委員会第23号（1951年3月9日）。
- (22) 前掲、「日米文化の交流」。
- (23) 桜内義雄、前掲、参議院予算委員会第23号（1951年3月9日）。
- (24) 高橋道男、前掲、参議院本会議第9号（1951年2月1日）。
- (25) 「ロックフェラー氏個別会見“文化の構想”を交換 南原、鮎沢、本田三氏と」『毎日新聞』1951年1月31日。
- (26) 前掲、「謙そんで注意深い人 ロックフェラー氏の印象」。
- (27) 天野貞祐、前掲、衆議院外務委員会第4号（1951年2月14日）。
- (28) 前掲、「文化交流と人間の交流」。
- (29) United Kingdom Liaison mission in Japan, British Embassy, Tokyo to His Majesty's Principal Secretary of State for Foreign Affairs, Foreign Office, February 13, 1951, FO371/92701-FJ1752, British Foreign Office Files for Japan, 1946-1952.
- (30) 前掲、「文化交流に五点を強調 ロックフェラー氏声明」。
- (31) 社説「ロックフェラー氏の構想」『毎日新聞』1951年2月23日。
- (32) 前掲、『戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー：半永久的依存の起源』、154頁。日本専門家サムソンは元イギリス外交官であり、1947-1953年にコロンビア大学東アジア研究所で教鞭をとっていた。
- (33) Rockefeller Report, pp.1-2.
- (34) Ibid., p.63.
- (35) Ibid., p.5.
- (36) Ibid., p.3.
- (37) Ibid., p.6.
- (38) Ibid., p.3.
- (39) Ibid., p.2, p.6, pp.9-10.
- (40) 文化センターをめぐる構想は報告書の11-20頁を参照。Ibid., pp.11-20.
- (41) 前掲、『戦後日本におけるアメリカのソフト・パワー：半永久的依存の起源』、170-173頁。
- (42) “Japanese-American Cultural Relations Proposal for a Cultural Center and Student International Houses(draft)”, September 6, 1951, Japanese-American Cultural Relations, folder6, box1, series609, record group1.2, Rockefeller Family Archives, Rockefeller Archive Center, Sleepy Hollow, N.Y. (以下、RACと略す)
- (43) Foreign Office Japan and Pacific Department to United Kingdom Liaison Mission Tokyo, August 24, 1951, FO371/92701-FJ1752, British Foreign Office Files for Japan, 1946-1952.
- (44) Report by A. F. Maddocks, May 1, 1951, and Report by R. S. Milward, August 1, 1951, *ibid.*
- (45) Report by A. F. Maddocks, May 1, 1951, *ibid.*
- (46) Rockefeller Report, p.3, p.8.
- (47) Ibid., p.3.
- (48) Entry of November15 and 17, 1929, John D. Rockefeller 3rd Diaries (以下、Rockefeller Diariesと表記), series1-OMR files, record group5 (John D. Rockefeller 3rd), Rockefeller Family Archives, RAC.
- (49) ロックフェラーは1951年2月1日と16日に松本と面会したが、松本に対する印象が特に良い、または印

象深いとはいえない。Entry of February 1 and 16, 1951, Rockefeller Diaries.

- (50) 松本重治著、国弘正雄聞き手（2001）『昭和史への一証言』たちばな出版、315頁。
- (51) アメリカ側はフィッシャー、東京大学文化人類学教授ボールズ（Gordon T. Bowels）、弁護士ブレイクモア（Tomas L. Blakemore）、国際基督教大学副学長ハケット（Harold Hackett）、スタンダード・オイル日本支社長デイヴィス（Jerome Davis）、チェース・ナショナル銀行東京支店副店長ダディ（J. P. Duddy）、バンク・オブ・アメリカ東京支店副店長ジョンソン（Y.J. Johnson, Jr.）である。日本側は樺山、松本、高木八尺、前田多門、松方義三郎、小泉信三、亀山直人、加納久朗、南原繁、島田孝一、安倍能成、坂西志保、古垣鉄郎、上代たの、東ヶ崎潔、東畑精一、都留重人、藤山愛一郎、一万田尚登、石川一郎、中野好夫、川端康成、田中耕太郎、高橋一郎、植村環、松下栄である。“Appendix-A List of the Members of The Cultural Center Preparatory Committee”, “Appendices”, reel52, folder544, 『高木八尺文庫』東京大学アメリカ太平洋地域研究センター図書室所蔵（以下、『高木文庫』と表記）。
- (52) Entry of November 8, 1951, Rockefeller Diaries.
- (53) Entry of November 12, 1951, Rockefeller Diaries.
- (54) 青年松本のアメリカ研究は以下の論文を参照。董聡利（2021）「松本重治のアメリカ論」『アジア太平洋研究科論集』第41号、39-59頁。
- (55) 『民報』については以下の資料を参照。吉田健一（2002）『戦後改革期の政論新聞：『民報』に集ったジャーナリストたち』文化書房博文社。
- (56) 松本重治（1950）「『原典アメリカ史』（全五巻）の編集について」『図書』第15号、28頁。
- (57) 松本重治（1951）「アメリカ世界政策の形成と展開」『中央公論』第66巻、第7号、186-195頁。
- (58) 同上、195頁。
- (59) 前掲、『昭和史への一証言』、314頁。
- (60) John D. Rockefeller to Shigeharu Matsumoto, December 27, 1951, 資料番号 352-2, 『樺山愛輔関係文書』日本国立国会図書館憲政資料室所蔵。
- (61) Shigeharu Matsumoto to Charles B. Fahs, May 1, 1952, reel45, folder526, 『高木文庫』。
- (62) Entry of April 16 and 18, 1952, Rockefeller Diaries.
- (63) Cultural Center Preparatory Committee. “the Preliminary Report”, March 18, 1952, reel45, folder526, 『高木文庫』。
- (64) Charles B. Fahs. “Diary Trip to the Far East 5 April - 6 June 1952”（以下、Fahs Diariesと表記）, Entry of April 15, 1952. The Online Collection and Catalog of Rockefeller Archive Center. <https://dimes.rockarch.org/objects/fsKGSzJbEmCc7JJBJ4SV9J/view> (April 1, 2022).
- (65) Donald H. McLean Jr., “Memorandum for Record”, April 28, 1952, p.1, folder462, box51, series 1-OMR files, record group5 (John D. Rockefeller 3rd), Rockefeller Family Archives, RAC.
- (66) Ibid., pp.1-2.
- (67) Ibid., p.2.
- (68) Donald H. Mclean, Jr., “Memorandum to: Messrs. Matsumoto and Takagi”, April 28, 1952, reel 46, folder527, 『高木文庫』。
- (69) Donald H. Mclean, Jr. to Shigeharu Matsumoto, May 9, 1952, reel45, folder526, 『高木文庫』。
- (70) Entry of April 15, 1952, Fahs Diaries.

-
- (71) Ibid.
- (72) Yasaka Takagi to Gordon T. Bowles, April 26, 1952, reel46, folder527, 『高木文庫』。
- (73) Entry of May 1, 1952, Fahs Diaries.
- (74) Cultural Center Preparatory Committee. “the Preliminary Report”, March 18, 1952, p.5, reel45, folder526, 『高木文庫』。
- (75) Entry of May 16, 1952, Rockefeller Diaries.
- (76) Entry of May 18, 1952, Rockefeller Diaries.
- (77) Cultural Center Preparatory Committee. “To the Board of Trustees of the Rockefeller Foundation” (以下、申請書と表記), May 28, 1952, reel52, folder544, 『高木文庫』。
- (78) Entry of April 15, 1952, Fahs Diaries.
- (79) 松本重治 (1984) 「人と人との交流」、斎藤真・杉山恭・馬場伸也・平野健一郎編 『国際関係における文化交流』日本国際問題研究所、320 頁。
- (80) 申請書、13-17 頁。
- (81) Donald H. McLean Jr., “Memorandum for Record”, April 28, 1952, p.1.
- (82) 申請書、8-9 頁。
- (83) 同上、5 頁。
- (84) 同上、2-3 頁。
- (85) “Minutes of the Meeting of the Cultural Center Preparatory Committee”, May 27, 1952, reel52, folder544, 『高木文庫』。
- (86) 申請書、25-27 頁。
- (87) 同上、27 頁。
- (88) Shigeharu Matsumoto. “Consideration of Problems of Organization and Development”, May 8, 1952, reel45, folder526, 『高木文庫』。
- (89) Flora M. Rhind to Kabayama, June 20, 1952, reel50, folder540, 『高木文庫』。
- (90) “Minutes of the Meeting of the Cultural Center Preparatory Committee”, May 27, 1952.
- (91) Shigeharu Matsumoto to Donald Holman Mclean, Jr., June 13, 1952, reel46, folder527, 『高木文庫』。
- (92) 「国際文化会館第1回理事会議事録」(1952年9月29日)、リール53、フォルダ550、『高木文庫』。
- (93) 前掲、『昭和史への一証言』、322-323 頁。
- (94) 前掲、「国際文化会館第1回理事会議事録」。
- (95) 「国際文化會館資金委員會設立趣意書」、リール51、フォルダ543、『高木文庫』。
- (96) 「財団法人インタナショナル・センター設立趣意書」、リール51、フォルダ543、『高木文庫』。この文書に修正の跡があることに加え、作成日が掲載されていないが、「財団法人」の許可が1952年8月27日に得られ、「国際文化会館」という名称が9月29日に決定されたため、同文書はこの間に作られた趣意書の草稿であろう。
- (97) 募金運動の開幕に関する状況及び吉田と樺山、一万田の発言は次の資料を参照。「国際的理解のために——国際文化会館資金委員会会報」第1号(1951年12月15日)、リール51、フォルダ543、『高木文庫』。
- (98) 国際文化会館資金委員会「東京本部扱大口寄付者芳名」(1953年7月25日)、「東京本部扱寄付者芳名(其ノ二)」(1953年7月25日)、「大阪支部扱大口寄付者芳名」(1953年7月14日)、資料番号324-2、324-3、324-4、『樺山愛輔関係文書』。

-
- (99) 国際文化会館資金委員会「全国都道府県別目標額対寄付申込額比較表」(1953年6月30日現在)、資料番号 324-5、『樺山愛輔関係文書』。
- (100) 前掲、『ロックフェラー家と日本——日米交流をつむいだ人々——』、162頁。
- (101) 橋本実(1990)「先生、ありがとうございます」国際文化会館(編)『追想 松本重治』国際文化会館、160-161頁。
- (102) 国際文化会館編(1956)『国際文化会館の歩み』国際文化会館、6-7頁。
- (103) 現時点で懇談会に関する資料は『高木文庫』のみに公開されている。「非公式懇談会出席者名簿(第1回～第12回)」「経済学者との非公式懇談会(第1回)」「自然科学者(理学部関係)との非公式懇談会(第7回)」「歴史家との非公式懇談会(第8回)」「文部省との第二回非公式懇談会(第9回)」「インド研究者との非公式懇談会(第10回)」「新聞社会学芸、文化部長との非公式懇談会(第11回)」「法律学者との非公式懇談会(第12回)」「ユネスコとの非公式懇談会(第13回)」「文学評論家との非公式懇談会(第14回)」「新聞社会学芸員第一線記者との非公式懇談会(第16回)」「外国文学者との非公式懇談会(第17回)」「学会関係非公式懇談会(その2)(第19回)」「日本における現代中国研究を海外に知らせるための英文紹介書或は英文論文出版に関する予備的非公式会議(第20回)」「第2回日本における現代中国研究を海外に知らせるための英文紹介書或は英文論文出版に関する予備的非公式会議(第21回)」「第3回日本における現代中国研究を海外に知らせるための英文紹介書或は英文論文出版に関する予備的非公式会議(第22回)」「朝日新聞社研究室長田中慎次郎氏との懇談会(第24回)」「日本学術会議事務総長本田弘人氏との懇談会(第25回)」、リール50、フォルダ539、『高木文庫』。なお、次の文章で「非公式懇談会出席者名簿(第1回～第12回)」と「文化評論家との非公式懇談会(第14回)」の全文は資料紹介として掲載された。和田敦彦(2011)「戦後国際文化政策についての非公式懇談会記録国際文化会館関係文書(文芸評論家編)」『リテラシー史研究』第4号、75-81頁。
- (104) Matsumoto Shigeharu to Charles B. Fahs, November 27, 1952. folder 462, box51, series 1-OMR files, record group5 (John D. Rockefeller 3rd), Rockefeller Family Archives, RAC.
- (105) 前掲、「自然科学者(理学部関係)との非公式懇談会(第7回)」。
- (106) 前掲、「歴史家との非公式懇談会(第8回)」。
- (107) 前掲、『越境する書物——変容する読書環境のなかで』、212頁。
- (108) 芝崎厚士(1999)『近代日本と国際文化交流：国際文化振興会の創設と展開』有信堂高文社、180-211頁。
- (109) 前掲、「新聞社会学芸員第一線記者との非公式懇談会(第16回)」。
- (110) 松本重治(1963)「国際人前田さん」、『前田多門 その文・その人』前田多門刊行会、234-235頁。
- (111) 前田多門(1947)「ニューヨーク生活」、同上、47-50頁。この文章は1947年4月に出版された『山荘静思』の一部である。
- (112) Entry of April 14, Fahs Diaries.
- (113) 前掲、「自然科学者(理学部関係)との非公式懇談会(第7回)」「歴史家との非公式懇談会(第8回)」。
- (114) 前掲、「法律学者との非公式懇談会(第12回)」。
- (115) 前掲、「新聞社会学芸員第一線記者との非公式懇談会(第16回)」「文学評論家との非公式懇談会(第14回)」。
- (116) 前掲、「自然科学者(理学部関係)との非公式懇談会(第7回)」。
- (117) 前掲、『ロックフェラー家と日本——日米交流をつむいだ人々——』、170頁。
- (118) 前掲、「学会関係非公式懇談会(その2)(第19回)」。

-
- (119) 前掲、「自然科学者（理学部関係）との非公式懇談会（第7回）」。
- (120) 前掲、「外国文学者との非公式懇談会（第17回）」「学会関係非公式懇談会（その2）（第19回）」。
- (121) 前掲、「歴史家との非公式懇談会（第8回）」「学会関係非公式懇談会（その2）（第19回）」。
- (122) 前掲、「経済学者との非公式懇談会（第1回）」。
- (123) 前掲、「学会関係公式懇談会（その2）（第19回）」。
- (124) 前掲、「経済学者との非公式懇談会（第1回）」。
- (125) 前掲、「法律学者との非公式懇談会（第12回）」。
- (126) 次の資料は国際文化会館の展開した事業の年譜を提供しており、ジャパニーズ・スタディーズ・セミナーの関連情報についてはそれを参照。前掲、『国際文化会館50年の歩み：1952-2002』、203-338頁。講師は日本人専門家が多いが、外国人学者もいた。
- (127) “Minutes The Twelfth Meeting of the Japanese Studies Seminar”, March 25, 1954, reel55, folder553, 『高木文庫』。
- (128) “Report on General Activities (January-March,1954)”, p.7, reel55, folder552, 『高木文庫』。
- (129) “Report on Program Activities of the International House of Japan, Inc. (April 1-September 30, 1955)”, p.4, reel52, folder545, 『高木文庫』。
- (130) Ibid., pp.4-6.
- (131) 前掲、『国際文化会館の歩み』、107-108頁。
- (132) 前掲、「インド研究者との非公式懇談会（第10回）」。
- (133) 同上。
- (134) 国際文化会館編（1958）『国際文化会館の歩み3：1957年4月—1958年3月』国際文化会館、21頁。
- (135) 国際文化会館編（1959）『国際文化会館の歩み4：1958年4月—1959年3月』国際文化会館、68-69頁。
- (136) 国際文化会館編（1957）『国際文化会館の歩み2：1956年4月—1957年3月』国際文化会館、83-84頁。
- (137) 筆者より丸山勇（国際文化会館常務理事）へのインタビュー、2021年9月7日、国際文化会館。
- (138) “Report on Program Activities of the International House of Japan, Inc. (April 1-September 30, 1955)”, pp.20-21.
- (139) “Appendix I The Opening Ceremony” (June 11, 1955), “Appendices to Semi-Annual Report”, reel52, folder545, 『高木文庫』。
- (140) “Report of Membership of the International House of Japan, Inc. (As of September 30, 1955)”, reel52, folder545, 『高木文庫』。
- (141) 前掲、『国際文化会館の歩み4：1958年4月—1959年3月』、30-31頁。